

令和 5 年 度
(第 12 年 度)

事業報告及び決算

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第 1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
第 2 事業報告	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 職員数の確保と組織体制の整備	7
イ 研修の充実・強化と信頼される組織づくり	7
ウ 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現	7
エ 財務構造の改善と資産運用の強化	7
オ その他	8
(2) 農地中間管理部門	8
ア 推進体制の強化	8
イ 農地の集積・集約化の推進	8
ウ 貸借農地等の適正な管理	10
エ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	11
(3) 就農支援部門	11
ア 新規就農者の確保・育成等	11
イ いわて新農業人チャレンジファームの運営	13
ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	14
(4) 基盤整備部門	14
ア 畜産振興事業	14
イ 農地整備事業	15
(5) 南畑地区事業用地部門	18
ア 販売等に向けた取組	18
イ 事業用地の利活用	18
ウ 温泉施設の管理	18
第 3 財務諸表	19
1 貸借対照表	19
2 貸借対照表内訳表	21
3 正味財産増減計算書	23
4 正味財産増減計算書内訳表	25
5 財務諸表に対する注記	29
第 4 財産目録	32
監査報告書	36

第1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社

理 事 長：上田幹也

創 立：昭和32年5月

本 社：盛岡市神明町7番5号

基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）

昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）

昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）

昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定

昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）

平成14年3月 機械整備工場の事務所改築

平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）

平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置

平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設

平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）

平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）

平成26年3月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（令和6年3月31日現在）

9 者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（令和6年3月31日現在）

理事 15 名 監事 2 名

（任期：～令和6年6月）

役 職 名	氏 名	現 職 等
理 事 長	上 田 幹 也	常勤
常務理事	山 舘 忠 徳	常勤（職員兼務）
常務理事	松 原 一 彦	常勤（職員兼務）
常務理事	千 葉 和 彦	常勤（職員兼務）
理 事	藤 代 克 彦	岩手県農林水産部長
理 事	石 川 隆 明	一関副市長
理 事	鈴 木 重 男	葛巻町長
理 事	中 居 健 一	岩泉町長
理 事	小野寺 美登	一戸町長
理 事	照 井 仁	岩手県農業協同組合中央会 常務理事
理 事	高 橋 司	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理 事	杉 原 永 康	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理 事	高 橋 隆	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理 事	青 沼 純 一	岩手県農業農村指導士協会 会長
理 事	照 井 勝 也	岩手県農業法人協会 会長
監 事	荒木田 裕樹	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監 事	小 玉 暢 章	公認会計士

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	4 年度期末	期首異動		5 年度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			5 年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	11	1	1	13			△1	12
農 地 中 間 管 理 部	9			9				9
就 農 支 援 部	3	1		4			△2	2
基 盤 整 備 部	31	1	1	33			△2	31
計 (再雇用職員を含む。)	54	3	2	59			△5	54
期 限 付 職 員	7	1	△2	6	5		△1	10
非 常 勤 職 員	20	2		22	2		△2	22
計	27	3	△2	28	7		△3	32
合 計	81	6		87	7		△8	86

7 主な資産

(1) 特定資産（令和6年3月31日現在）

ア 退職給付引当資産	56,515 千円
イ 担い手育成特定資産	1,646,934 千円
ウ 機械及び装置（自動操舵システム）	978 千円
エ 器具備品（Web会議システム、パソコン）	643 千円

(2) その他資産（令和6年3月31日現在）

ア 土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆	総面積	34,727.80 m ²
イ 建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	工場 床面積	867.51 m ²
	倉庫 床面積	960.39 m ²
	事務所 床面積	460.59 m ²

ウ 機械車両装備（単位：台）

区 分		4年度期末	期 中		5年度期末
			増	減	
機 械	ブルドーザ	6			6
	トラクタ	45		2	43
	スクレープドーザ	2			2
	バックホウ	4		1	3
	ホイロローダ	2			2
	ゴムクローラキャリア	11			11
	自走式ハーベスタ	1			1
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1
	除雪用機械	1			1
	作業機	159	5	2	162
	計	232	5	5	232
車 両	トラック	2			2
	フォークリフト	1			1
	乗用車	1			1
	計	4			4
合 計		236	5	5	236

（注）畜産近代化リース協会のリース資産を含む。

第2 事業報告

1 全体概要

令和5年度は、新たに策定した中期経営計画及び令和5年3月に改訂した第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、各事業を着実に推進しました。

各部門のうち、総務部門では、業務に係る多様なニーズに的確に対応するため、常務理事等を増員したほか、昨今の物価動向や令和5年度の県の給与改定を考慮し、若年層に重点を置いた給料の改定を行いました。

農地中間管理部門では、農業経営基盤強化促進法等（以下「基盤法等」という。）の一部改正（令和5年4月施行）により、新たに農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）による貸借等の事務手続きがスタートしたことから、市町村及び農業委員会等（以下「市町村等」という。）の実務担当者の貸借事務が円滑に進むよう周知するとともに、市町村の地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）の策定を支援しました。

また、県及び市町村が選定した「集中支援モデル地区」（31地区）の取組のほか、滝沢市で農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）を活用した大規模な集積・集約化が行われたことなどから、借入れ、貸付け及び新規集積面積ともに計画を達成することができました。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、県が実施する就農相談活動に積極的に協力するとともに、担い手育成特定資産を活用した体験研修等を実施したほか、半農半Xや定年帰農を志向する方等も対象に「いわて新農業人チャレンジファーム」を開催しました。

基盤整備部門のうち畜産振興事業では、早期発注と正確な進捗管理に努め、計画どおり事業を実施しました。

農地整備事業のうち暗渠排水工事では、県営工事における受注面積・金額ともに計画を上回りました。営農支援事業の粗飼料広域生産供給事業では、牧草は雑草繁茂（ハルガヤ）対策により生産を休止していますが、デントコーンは稲瀬牧野で、おおむね計画通り作業を実施しました。

このことにより、当期一般正味財産増減額は、1,248万円余の増と計画の137万円余の増を大きく上回りました。

【収支の状況】

(単位：千円)

区 分		5 年度実績	5 年度計画	増 減	
農地中間管理部門(公益 1)		事業収入	1, 390, 842	1, 493, 345	△102, 503
		事業支出	1, 411, 713	1, 506, 175	△94, 462
		収 支	△20, 871	△12, 830	△8, 041
就農支援部門(公益 2)		事業収入	20, 210	44, 457	△24, 247
		事業支出	57, 944	59, 477	△1, 533
		収 支	△37, 734	△15, 020	△22, 714
基盤整備部門	畜産振興 (公益 3)	事業収入	433, 083	430, 714	2, 369
		事業支出	442, 411	451, 397	△8, 986
		収 支	△9, 328	△20, 683	11, 355
	農地整備等 (収益 1)	事業収入	871, 855	760, 603	111, 252
		事業支出	766, 207	680, 346	85, 861
		収 支	105, 648	80, 257	25, 391
南畑地区事業用地部門 (収益 2)		事業収入	5, 282	8, 000	△2, 718
		事業支出	15, 539	17, 881	△2, 342
		収 支	△10, 257	△9, 881	△376
法 人 会 計		収 入	626	240	386
		支 出	19, 791	20, 599	△808
		収 支	△19, 165	△20, 359	1, 194
経常収支計 (A)		収 入	2, 721, 898	2, 737, 359	△15, 461
		支 出	2, 713, 605	2, 735, 875	△22, 270
		収 支	8, 293	1, 484	6, 809
経常外収支計 (B)		4, 321	20	4, 301	
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	132	0	
当期一般正味財産増減額 (A+B-C)		12, 482	1, 372	11, 110	

(注) 基盤整備部門の農地整備等(収益 1)には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含む。

2 各部門の事業報告

(1) 総務部門

ア 職員数の確保と組織体制の整備

基盤整備部門及び農地中間管理部門の充実など業務執行体制強化のため、退職者補充に加え、常務理事1名及び農地コーディネーター2名を増員したほか、退職自衛官1名を採用し、組織体制を整備しました。

イ 研修の充実・強化と信頼される組織づくり

内部研修では、新規採用職員研修や文書・契約・経理などの基礎研修に加え、新たに60歳以上の職員のライフプランの作成を支援する研修を実施しました。また、職員全体研修会では、外部講師を招き、交通安全や施設園芸の現状と課題について学びました。

外部研修では、県への派遣研修（1名）のほか、県農林水産部主催の新採用・若手職員研修への参加（4名）などに取り組みました。

併せて、職員評価制度と職員満足度調査を通じて職員個々の努力と貢献度等を的確に評価するとともに、全体研修会において理事長表彰を行い、職員のモチベーションの向上を図りました。

ウ 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現

昨今の物価動向や令和4年度の県の給与の改定等を考慮し、若年層に重点を置いた給料の改定を行いました。

また、育児休業の円滑な取得を促進するため、取得予定者（2名）に対し、自社リーフレット等により休暇制度や給付金などの説明を行いました。

さらに、職員が健康で働くことができるよう、毎月、産業医から新型コロナウイルス感染症等の健康管理情報を提供いただき、社内に周知するとともに、職員全体研修会において健康診断結果の見方・活かし方等の研修を行い、生活習慣の改善と2次検診の受診促進に取り組みました。

エ 財務構造の改善と資産運用の強化

収益事業の設備投資については、円安による物価上昇を踏まえて、レンタル機械の活用を促進するなど、収支の改善に努めました。

また、担い手育成特定資産の運用については、長期金利の上昇など債券市場の動向に留意しながら、役員等を構成員とする資産運用検討会で対応を協議し、的確な運用に努め、1,693万円の運用益を確保しました。

オ その他

令和3年に死亡した職員の遺族に支給した退職金をめぐり、民事訴訟が提起されたことから、弁護士を代理人に選任し、訴訟対応を行いました。

(2) 農地中間管理部門

ア 推進体制の強化

(ア) 効率的な貸借業務の推進

地域計画の策定支援や令和6年度からの貸借期間満了に伴う再設定などの業務を的確に推進するため、花巻及び一関地区において、担当の農地コーディネーターを各1名増員するなど、執行体制の充実を図りました。

また、基盤法等の一部改正に伴い、新たに促進計画による貸借等の事務手続きがスタートしたことから、農地中間管理事業便覧を改訂し、市町村等へ配布（4月）したほか、農地中間管理事業実務者研修会（6/20）を開催し、市町村等の実務担当者の貸借事務が円滑に進むよう周知しました。

(イ) 関係機関等との連携強化

機構事業の円滑な推進を図るため、県及び県農業会議との共催で農業委員会等新任職員研修会（4月24～25日）を開催しました。

また、農業委員や農地利用最適化推進委員と農地コーディネーターとの現地活動の連携を図るため、県農業会議主催の農地利用最適化推進検討会に参加したほか、農業委員会等農地事務担当職員研修会（6/16）において、農業委員会との連携について事例発表を行いました。

イ 農地の集積・集約化の推進

農地の貸借状況は、借入れが3,423ha（計画対比148.8%）、貸付け4,415ha（計画対比169.8%）であり、集中支援モデル地区の取組のほか、滝沢市内3地区で機構事業を活用した大規模な集積・集約化が行われたことなどから、借入れ、貸付け及び新規集積面積ともに計画を達成することができました。

なお、農地の集約化等による再設定などにより借入面積に対して貸付け面積が大きくなっています。

【借入、貸付実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	3,423 (3,296)	104,832	2,300	77,000	148.8	136.1
貸 付	4,415 (4,218)	184,543	2,600	87,000	169.8	212.1
うち新規面積	1,416	—	1,100	—	128.7	—

(注1) 面積及び契約金額は公告日で、() は権利発生日(貸借期間開始日)で捉えた数値である。

(注2) 貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

(注3) 契約金額には、翌年度から発生する賃料を含む。

【貸借面積の状況(累計)】

(単位：ha)

4 年度期末			5 年度実績				5 年度期末		
借入 ①	貸付 ②	未貸付 ①-②	借入 ③	貸付 ④	解約・期間満了		借入 ⑦ ①+③-⑤	貸付 ⑧ ②+④-⑥	未貸付 ⑦-⑧
					借入 ⑤	貸付 ⑥			
21,814	21,802	12	3,296	4,218	71	1,000	25,039	25,020	19

(注) 数値は、権利発生日で集計している。

【貸借金額の実績】

(単位：千円、%)

区 分	5 年度実績	5 年度計画	計画対比
借入(支払) ①	1,151,856	1,144,630	100.6
貸付(収入) ②	1,151,312	1,144,630	100.6
差 額 (②-①)	△544	0	—

(注) 差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金等を充てている。

(ア) 地域計画の策定支援

地域計画の策定を進めるため、県広域振興局農政担当部及び農林振興センター(以下「広域振興局等」という。)を対象に、県域5機関で地域計画策定・実現推進会議(5/24)を共催し、地域計画策定に向けた取組の状況や令和6年度までのスケジュール等の情報を共有しました。

このほか、地域計画策定に向けた取組事例研修会(9/6)や地域計画策定推進研修会(11/29)を共催し、県内の先進的な取組の事例発表などにより、各地域における今後の取組促進のための啓発を図りました。

また、広域振興局等单位で、市町村等を対象に開催された地方推進会議(5～7月、11月)に参加し、市町村が作成した地域計画策定に向けた工程表や進捗状況の情報を共有しました。

(イ) 遊休農地等の利用促進

簡易な整備により遊休農地を解消し、農地の貸借を進める遊休農地解消緊急対策事業については、滝沢市で1件(2ha)の整備(9月)を行い、担い手農家へ貸付け(12月)を行いました。

また、農業委員会による所有者不確知農地に関する公示を経て、知事裁定により公社に利用権を設定する所有者不明農地借入事業については、盛岡市1件(0.1ha)、北上市1件(0.6ha)及び一関市1件(0.1ha)で、希望する担い手農家に対し貸付けを行いました。

(ウ) 基盤整備事業との連携強化

基盤整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、基盤整備事業を計画中又は実施中の6土地改良区(山王海、猿ヶ石北部、豊沢川、一関東部、藤沢、遠野市)に対し、機構事業の周知や活用の働きかけ等を行う業務を令和4年度に引き続き委託しました。

(エ) 集中支援モデル地区等への農地中間管理事業の推進

県域5機関の共催で開催した地域計画策定・実現推進会議(5/24)において、県及び市町村が選定した集中支援モデル地区(31地区)の取組計画や達成目標を共有したほか、効率的かつ計画的に機構事業が活用されるよう市町村が開催する推進会議等に参加し事業説明を行うなど、目標達成に向けた取組を支援しました。

(オ) 機構事業の周知

基盤法等の一部改正に伴い、既存のパンフレットを更新(7月)し市町村等へ送付したほか、機構事業の説明会等で農家へ配布しました。

また、農業会議通信への記事掲載(7/15号)や全国農業新聞(岩手版)に記事及び広告を掲載(7/15、11/17)したほか、新農業人フェア in いわてに相談ブースを設置(8/26、1/13)し機構事業のPRを行うとともに、農地を借りたい人等へ機構事業の仕組みを説明するなど事業の周知に努めました。

ウ 貸借農地等の適正な管理

(ア) 貸借管理事務の効率化

令和6年度からの貸借期間満了に伴う再設定に向け、令和4年度に引き続き、文書管理システムによる過年度契約書類の電子化に取り組み、作業を完了しました。

(イ) 未収金・未払金の発生防止・解消

未収金・未払金の発生を防止するため、三面圧着葉書を活用し、受け手農家へは振替口座の残高確認と違約金発生の通知（10月）を、出し手農家へは振込口座の事前確認（11月）をそれぞれ行いました。

所有者死亡による相続人等からの振込口座変更に関する問い合わせが約600件ありましたが、手続き方法を説明のうえ書類提出の依頼文書を送付するなど、迅速かつ丁寧に対応し、所要の手続きを行いました。

エ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

農地の所有権の取得による規模拡大を希望する認定農業者等のため、農業委員会やJAと連携しながら事業を推進しました。

売買状況は、買入れが64.4ha（計画対比71.6%）、売渡しが92.9ha（計画対比103.2%）となりました。

【売買実績】

（単位：ha、千円、%）

区 分	5年度実績		5年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	64.4	50,242	90.0	147,000	71.6	34.2
売 渡	92.9	57,382	90.0	147,000	103.2	39.0

（注1）数値は、公告日で集計している。

（注2）売渡には、農地保有合理化事業用地（36.2ha、5,750千円）を含む。

(3) 就農支援部門

ア 新規就農者の確保・育成等

（ア）確保対策

就農相談活動は、令和4年度から県が事業実施主体となったため、県から新規就農相談会開催・運營業務を受託して、「新農業人フェア in いわて」及び「農業を始めたい人の相談会」に係る広報活動や当日の運営補助などを計画どおりに実施しました。

農業体験研修では、農作業体験を希望する方等向けの「チャレンジコース」の参加者が9名、研修先や雇用就農先を探している方等を対象にした「インターンシップコース」の参加者が12名で、計画を下回りましたが、21名のうち3名が就農する予定になっています。

職業としての農業への理解促進では、農業高校4校の農業クラブに対して、プロジェクト発表会に向けた研究活動を支援しました。

(単位：人・回・学校数、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (人数等)	備 考
	人数等	金額	人数等	金額		
就 農 相 談 活 動 支 援	16	1,257	2	1,632	800.0	・相談会開催（県内 12 回、県外 4 回）
農 業 体 験 研 修	21	450	30	816	70.0	・チャレンジコース 9 名 ・インターンシップコース 12 名
農 業 へ の 理 解 促 進	4	399	6	600	66.7	・高等学校の農業クラブの学習活動
計(公益 2)	41	2,106	38	3,048	107.9	

(イ) 育成対策

研修支援では、岩手県立農業大学校が実施する新規就農者研修（基礎コース）の受講を助成しましたが、助成要望が減少したため、計画に比べ件数、金額ともに減少しました。

経営支援では、新規就農者及び就農 5 年以内の認定農業者に対して、経営の早期安定を図るため、農業機械の取得や中古ハウスの移設等に要する経費の一部を助成しました。このうち、農地中間管理事業を活用した新規就農者への支援は 10 件でした。

(単位：件、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研 修 支 援	28	3,123	29	5,850	96.6	・新規就農者研修（基礎コース）17 件 ・受入経営体への助成 11 件
経 営 支 援	35 (10)	14,426 (4,286)	32	13,160	109.4	・農業機械施設導入への支援 34 件 ・地域における支援体制の構築 1 件
計(公益 2)	63 (10)	17,549 (4,286)	61	19,010	103.3	

(注) () は、農地中間管理事業を活用した新規就農者への支援実績

(ウ) 定着促進対策

県農村青年クラブ連絡協議会が実施するクラブ大会や青年の集いの開催を支援したほか、県内 3 農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動を支援しましたが、研究活動の要望が大きく減少したため、件数、事業費ともに計画を下回りました。

(単位：件、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組 織 活 動 促 進 (公益 2)	5	940	15	1,596	33.3	・研究実践活動への支援 2 件 ・リーダー研修会等への支援 3 件

(エ) 地域活動の促進と情報収集・発信

県内 11 の地方農業担い手育成推進協議会に対して、研修会や相談会の開催等を支援しました。

また、公社のホームページやメールマガジンなどのソーシャルメディアを活用し、農業を始めたい方に向けてきめ細やかに情報を発信したほか、「岩手 U・I ターンクラブ」に加盟している県外教育機関に定期的に就農情報を提供しました

(単位：件、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地 方 協 議 会 活 動 支 援	11	2,070	11	3,850	100.0	・地方農業担い手育成推進協議会の活動支援
情 報 収 集 発 信	(144)	101	—	300	—	・ホームページやフェイスブックでの発信、メールマガジンの配信、各種広報媒体への掲載等 ・ラジオ CM
計(公益 2)	11	2,171	11	4,150	100.0	

(注) () は、実施した件数を記載

イ いわて新農業人チャレンジファームの運営

受講希望者が多かったため、抽選により定員の 20 名を受け入れて研修を開始しましたが、受講生の諸事情による中途辞退があり、修了生は 18 名となりました。

研修は予定どおり 25 回実施し、13 品目の野菜を栽培しました。受講生からは、講義が、基本を中心とした野菜栽培の他に果樹や花き、鳥獣害対策、農作業安全等幅広い内容であり、また、講義と実習がセットになっており理解しやすかったなどとの評価を得ました。出席率は年間を通して 9 割を確保できました。

受講生は、親元就農による野菜部門の規模拡大、Uターン就農による野菜栽培や雇用就農を計画しているほか、自営+農業という半農半 X の実現を目指すなど、今後何らかの形で農業に関わることを予定しています。

(単位：人、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農 業 研 修 (公益 2)	18	2,737	20	2,822	90.0	・ 4 月～1 月、月 2～3 回全 25 回 ・ 金曜コース、土曜コース

ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(リース期間 7 年) 及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(リース期間 7 年) に係る農業機械・施設のリース事業の進捗管理を継続して行いました。

(単位：件、千円、%)

区 分	5 年度実績		5 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
経 営 支 援	5	4,511	5	4,511	100.0	いわてリーディング経営体育成支援事業 (H30：1 件、H29：4 件)
産 地 育 成 支 援	7	1,253	7	1,253	100.0	いわて型野菜トップモデル産地創造事業 (R2：3 件、R 元：3 件、H30：1 件)
計 (収益 1)	12	5,764	12	5,764	100.0	

(4) 基盤整備部門

ア 畜産振興事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業

草地造成・整備工事(八幡平地区、いわて北部地区)、草地造成・整備に係る実施設計(田野畑地区)及び施設整備・農業用機械導入(いわて北部地区)について、早期発注と適切な進捗管理に努め、計画通り事業を実施しました。

(イ) 計画策定業務

一関第 2 地区において、令和 6 年度事業開始に向けた整備計画の策定業務を行いました。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分		5 年度実績	5 年度計画	計画対比	備 考
草地畜産 基盤整備事業	八幡平地区 (R 元～R6)	80,965	80,965	100.0	継続
	いわて北部地区 (R2～R7)	346,461	346,461	100.0	継続
	田野畑地区 (R5～R9)	3,288	3,288	100.0	新規
計 (公益3)		430,714	430,714	100.0	
計画策定業務一関第2地区 (R6～R10)		4,840	4,840	100.0	
計 (収益1)		4,840	4,840	100.0	
合 計		435,554	435,554	100.0	

(注) 事務的経費を含む。

イ 農地整備事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業 (直営事業)

草地造成等整備工事は2地区 (いわて北部地区、八幡平地区) で、測量設計業務は1地区 (いわて北部地区) で、また、基本設計業務は1地区 (一関第2地区) でそれぞれ実施しました。

(イ) 暗渠排水工事

県営工事は、若柳中部地区 (奥州市) など10地区で実施しました。土地改良区や市町村が発注する団体営工事は、花泉地区など5地区で実施しました。なお、県営工事については、受注面積・金額とも計画を上回りました。

また、小規模暗渠排水工事は、花巻市など8地区で実施しました。

(ウ) 農地改良事業等

個人農家から依頼がある暗渠・整備及び農地改良などの工事は、13地区を受注し実施しました。

また、農業研究センターのほ場管理など3件を受注し実施しました。

(エ) 営農支援事業

粗飼料生産の受託 (コントラクター関係) は、農家の要望に基づきおおむね計画通り作業を完了しました。

粗飼料広域生産供給事業は、デントコーンを稲瀬牧野でおおむね計画通り生産し、全て販売を完了しました。ただし、猛暑による干ばつのため低品質となった

ものやネズミの被害を受けたものについては、値引き販売としました。

牧草は、南畑地区事業用地でのハルガヤ対策により生産を休止しています。なお、この対策については、県の農業普及技術課と連携し草地更新に向けた実証試験に取り組みました。

(オ) スマート農業への対応等

自動操舵システムをトラクターに装着し、営農支援事業ではデントコーンの播種や施肥作業を、暗渠排水工事では補助暗渠の布設作業をそれぞれ行いました。

草地畜産基盤整備事業では、直営工事においてドローンを活用した施工前・施工後の写真撮影やGNSS測量システムによる出来形測量を、測量設計業務においては、GNSSシステムによる計画測量をそれぞれ実施しました。

(カ) 技術の継承と業務の効率化

現場業務に必要な資格・免許等を計画的に取得させるとともに、新規職員の業務適性に応じたOJTにより、個々のスキルアップに取り組みました。

(キ) 作業の安全確保の徹底

社内安全衛生委員会の安全パトロールに加え、農地整備室による現場巡視活動を行うとともに、「安全だより」を毎月発行し、安全確保への意識啓発に取り組みました。さらに岩手県農業公社安全大会を開催し、花巻消防本部から4名の講師を迎えて「救命入門コース講習」を行い救命処置や応急処置に関する基本的な知識を学ぶなど、職員の安全意識の向上に取り組みました。

また、感染症、暑熱及び防寒対策を強化するなど、現場の安全衛生環境の改善に取り組みました。

(農地整備事業)

(単位:ha、千円、%)

区 分			5 年度実績		5 年度計画		計画対比		備 考
			面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事		42.4	135,069	44.8	119,935	94.6	112.6	いわて北部地区など2地区
	測量設計業務		(42.0)	5,115	(12.5)	3,346	336.0	152.9	いわて北部地区など1地区
計 (公益3)			42.4	140,184	44.8	123,281	94.6	113.7	
暗渠排水工事	県営工事		228.0	789,282	210.0	619,100	108.6	127.5	若柳中部地区など10地区
	団体営工事		17.9	48,425	15.0	37,500	119.3	129.1	花泉地区など5地区
	小規模工事		4.4	8,008	5.0	9,000	88.0	89.0	花巻市など8地区
	小 計		250.3	845,715	230.0	665,600	108.8	127.1	
農地改良事業等	畑地整備等工事		10.9	5,314	21.0	4,200	51.9	126.5	花巻市など13地区
	ほ場管理業務等		2.1	32,652	6.0	29,300	35.0	111.4	北上市など3件
	小 計		13.0	37,966	27.0	33,500	48.1	113.3	
営農支援事業	作業受託	牧草	145.2	11,914	70.0	8,100	207.4	147.1	滝沢市など30件
		デントコーン	222.1	37,352	230.0	35,000	96.6	106.7	金ヶ崎町など2件
	小 計		367.3	49,266	300.0	43,100	122.4	114.3	
	粗飼料広域生産供給事業	牧草	—	—	—	—	—	—	ハルガヤ対策で生産休止
		デントコーン	12.4	6,793	16.0	7,800	77.5	87.1	生産・販売ロール数 456 個
	小 計		12.4	6,793	16.0	7,800	77.5	87.1	
	計		379.7	56,059	316.0	50,900	120.2	110.1	
計 (収益1)			643.0	939,740	573.0	750,000	112.2	125.3	
合 計			685.4	1,079,924	617.8	873,281	110.9	123.7	

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア畜産振興事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含む。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額である。

(5) 南畑地区事業用地部門

ア 販売等に向けた取組

令和5年3月に売買仮契約を締結した区画は、4月20日に農地法第3条の許可を得て売買契約が成立し、5月10日に所有権移転登記が終了しました。9月26日に新居への転居が終わっています。

本年度は、ホームページ等への季節の写真の掲載などによる情報発信や9月に東京都内で開催された岩手県移住フェア（県主催）でのPRに努め、2件の現地案内を実施しました。

10月31日に、南畑コテージむらにおける新たな施策展開の指針として、「新・コテージむら魅力アッププラン」が策定され、令和6年度以降は、新たな推進体制の下で取り組んでいくこととしています。

2月1日には、理事長が、東京都内で、在京岩手産業人会の皆さんにトップセールスを実施しました。

イ 事業用地の利活用

4月から10月まで、いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、南畑地区事業用地を活用しました。

また、事業用地の景観を維持するため、5～9月にかけて職員による道路脇の草刈りなどの環境美化活動を実施したほか、県が実施した雑木の伐採やひまわり等の景観形成作物の試験栽培に協力参加しました。

ウ 温泉施設の管理

漏水が発見された箇所の補修工事は、7月までに全て終了しました。

工事終了後に、貯湯槽、給湯管及び利用者宅の引込管等の滅菌洗浄を2回行い、遺伝子レベルでの水質検査（qPCR法による検査）を実施したところ、レジオネラ属菌が検出されたことから、温泉水の供給は一旦停止し、継続して温泉施設の定期洗浄等を実施していくこととしました。

第3 財務諸表

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	25,720,268	49,423,933	△ 23,703,665
農地中間管理事業等未収金	8,336,537	4,327,361	4,009,176
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,467,199	△ 771,854	△ 695,345
畜産振興事業未収金	149,279,446	0	149,279,446
農地整備事業未収金	496,107,021	225,664,950	270,442,071
未収補助金等	10,321,600	13,579,900	△ 3,258,300
その他の未収金	4,846,485	23,438,102	△ 18,591,617
リース債権	2,938,603	8,314,060	△ 5,375,457
前払賃借料	0	327,700	△ 327,700
農地中間管理特例事業用地	92,494,500	112,253,934	△ 19,759,434
南畑地区事業用地	644,851,700	651,198,200	△ 6,346,500
出資金預け金	633	483	150
仮払金	90,000	0	90,000
前払費用	7,429,017	6,196,528	1,232,489
前払金	1,106,096	1,219,454	△ 113,358
貯蔵品	18,600	939,974	△ 921,374
流動資産合計	1,442,073,307	1,096,112,725	345,960,582
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	56,515,413	50,476,482	6,038,931
担い手育成特定資産	1,646,933,800	1,646,600,500	333,300
機械及び装置	3,641,220	3,641,220	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,663,306	△ 2,271,593	△ 391,713
器具備品	2,711,940	2,711,940	0
器具備品減価償却累計額	△ 2,068,851	△ 1,596,525	△ 472,326
特定資産合計	1,705,070,216	1,699,562,024	5,508,192
(2) その他固定資産			
建物	84,028,462	83,197,962	830,500
建物減価償却累計額	△ 75,637,020	△ 75,014,195	△ 622,825
構築物	29,468,791	29,468,791	0
構築物減価償却累計額	△ 19,722,375	△ 18,047,336	△ 1,675,039
機械及び装置	425,049,012	421,303,212	3,745,800
機械及び装置減価償却累計額	△ 396,915,279	△ 384,511,731	△ 12,403,548
車両運搬具	3,327,220	3,327,220	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,908,513	△ 2,629,377	△ 279,136
器具備品	32,110,719	30,332,039	1,778,680
器具備品減価償却累計額	△ 28,383,606	△ 26,631,332	△ 1,752,274
リース資産	90,366,357	86,127,423	4,238,934
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	67,155	438,516	△ 371,361
電話加入権	350,400	423,200	△ 72,800
出資金	3,420,000	3,420,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	11,021,000	10,981,000	40,000
就農支援資金貸付金	2,737,500	2,947,500	△ 210,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500	△ 1,439,500	△ 503,000
その他固定資産合計	188,119,543	195,375,612	△ 7,256,069
固定資産合計	1,893,189,759	1,894,937,636	△ 1,747,877
資産合計	3,335,263,066	2,991,050,361	344,212,705

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	62,625,640	47,461,502	15,164,138
農地中間管理事業等未払金	3,692,839	2,847,771	845,068
就農支援事業未払金	6,371,718	3,920,233	2,451,485
畜産振興事業未払金	137,769,064	186,852,516	△ 49,083,452
農地整備事業未払金	86,418,971	37,329,052	49,089,919
法人会計未払金	760,434	1,185,504	△ 425,070
その他の未払金	51,014,873	33,355,803	17,659,070
農地中間管理事業等前受金	3,114,000	990,600	2,123,400
未払費用	1,140,433	998,240	142,193
預り金	20,500,893	19,386,175	1,114,718
短期借入金	1,431,381,042	1,127,130,012	304,251,030
賞与引当金	21,079,667	20,310,552	769,115
完成工事補償引当金	2,703,812	2,415,012	288,800
前受金等	8,300,000	13,500,000	△ 5,200,000
流動負債合計	1,836,873,386	1,497,682,972	339,190,414
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	74,605,388	91,065,229	△ 16,459,841
退職給付引当金	56,515,413	50,476,482	6,038,931
リース未払金	90,082,324	86,127,423	3,954,901
賃借料減額対応預り金	0	327,700	△ 327,700
受入保証金	12,050,165	12,585,099	△ 534,934
固定負債合計	233,253,290	240,581,933	△ 7,328,643
負債合計	2,070,126,676	1,738,264,905	331,861,771
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,647,768,053	1,647,899,066	△ 131,013
(うち特定資産への充当額)	(1,647,768,053)	(1,647,899,066)	(△131,013)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 382,631,663	△ 395,113,610	12,481,947
(うち特定資産への充当額)	(786,750)	(1,186,476)	(△399,726)
正味財産合計	1,265,136,390	1,252,785,456	12,350,934
負債及び正味財産合計	3,335,263,066	2,991,050,361	344,212,705

2 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	1,632,224	34,571	24,053,473	25,720,268
農地中間管理事業等未収金	8,336,537			8,336,537
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,467,199			△ 1,467,199
畜産振興事業未収金	149,279,446			149,279,446
農地整備事業未収金		496,107,021		496,107,021
未収補助金等	5,365,000	4,956,600		10,321,600
その他の未収金	4,766,347	24,000	56,138	4,846,485
リース債権		2,938,603		2,938,603
農地中間管理特例事業用地	92,494,500			92,494,500
南畑地区事業用地		644,851,700		644,851,700
出資金預け金			633	633
仮払金	90,000			90,000
前払費用	543,873	5,189,633	1,695,511	7,429,017
前払金	1,106,096			1,106,096
貯蔵品			18,600	18,600
流動資産合計	262,146,824	1,154,102,128	25,824,355	1,442,073,307
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	11,512,364	29,349,152	15,653,897	56,515,413
担い手育成特定資産	1,646,933,800			1,646,933,800
機械及び装置		3,641,220		3,641,220
機械及び装置減価償却累計額		△ 2,663,306		△ 2,663,306
器具備品			2,711,940	2,711,940
器具備品減価償却累計額			△ 2,068,851	△ 2,068,851
特定資産合計	1,658,446,164	30,327,066	16,296,986	1,705,070,216
(2) その他固定資産				
建物	814,000	83,214,462		84,028,462
建物減価償却累計額	△ 349,206	△ 75,287,814		△ 75,637,020
構築物		28,545,761	923,030	29,468,791
構築物減価償却累計額		△ 19,353,995	△ 368,380	△ 19,722,375
機械及び装置	6,519,700	418,529,312		425,049,012
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,731,453	△ 392,183,826		△ 396,915,279
車両運搬具		3,327,220		3,327,220
車両運搬具減価償却累計額		△ 2,908,513		△ 2,908,513
器具備品	483,741	26,948,427	4,678,551	32,110,719
器具備品減価償却累計額	△ 328,856	△ 23,518,626	△ 4,536,124	△ 28,383,606
リース資産		90,366,357		90,366,357
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア			67,155	67,155
電話加入権	262,800	87,600		350,400
出資金			3,420,000	3,420,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	758,500	10,222,500	40,000	11,021,000
就農支援資金貸付金	2,737,500			2,737,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500			△ 1,942,500
その他固定資産合計	4,574,226	158,137,865	25,407,452	188,119,543
固定資産合計	1,663,020,390	188,464,931	41,704,438	1,893,189,759
資産合計	1,925,167,214	1,342,567,059	67,528,793	3,335,263,066

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	60,379,000	2,246,640		62,625,640
農地中間管理事業等未払金	3,692,839			3,692,839
就農支援事業未払金	6,371,718			6,371,718
畜産振興事業未払金	137,769,064			137,769,064
農地整備事業未払金		86,418,971		86,418,971
法人会計未払金			760,434	760,434
その他の未払金	18,226,193	5,416,848	27,371,832	51,014,873
農地中間管理事業等前受金	3,114,000			3,114,000
未払費用	72,005	871,252	197,176	1,140,433
預り金	3,429,464	15,251,960	1,819,469	20,500,893
短期借入金	90,375,501	1,093,526,689	247,478,852	1,431,381,042
賞与引当金	5,214,999	12,143,719	3,720,949	21,079,667
完成工事補償引当金		2,703,812		2,703,812
前受金等		8,300,000		8,300,000
流動負債合計	328,644,783	1,226,879,891	281,348,712	1,836,873,386
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	74,605,388			74,605,388
退職給付引当金	11,512,364	29,349,152	15,653,897	56,515,413
リース未払金		90,082,324		90,082,324
受入保証金	12,050,165			12,050,165
固定負債合計	98,167,917	119,431,476	15,653,897	233,253,290
負債合計	426,812,700	1,346,311,367	297,002,609	2,070,126,676
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,646,933,800	444,508	389,745	1,647,768,053
(うち特定資産への充当額)	(1,646,933,800)	(444,508)	(389,745)	(1,647,768,053)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 148,579,286	△ 4,188,816	△ 229,863,561	△ 382,631,663
(うち特定資産への充当額)		(533,406)	(253,344)	(786,750)
正味財産合計	1,498,354,514	△ 3,744,308	△ 229,473,816	1,265,136,390
負債及び正味財産合計	1,925,167,214	1,342,567,059	67,528,793	3,335,263,066

3 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益振替額	16,927,329	16,349,439	577,890
事業収入	2,281,409,255	2,103,438,217	177,971,038
受取補助金等	421,889,700	691,125,561	△ 269,235,861
受取出捐金(担い手育成特定資産)振替額		25,000,000	△ 25,000,000
雑収益	1,671,938	2,155,386	△ 483,448
貸倒引当金戻入額		226,985	△ 226,985
経常収益計	2,721,898,222	2,838,295,588	△ 116,397,366
(2)経常費用			
事業費	2,693,813,455	2,873,463,239	△ 179,649,784
用地費	76,347,501	60,660,551	15,686,950
賃借料(農地中間管理事業等)	1,153,760,716	1,105,005,553	48,755,163
交付費	21,363,600	20,836,100	527,500
資産控除事業費	5,375,457	6,307,905	△ 932,448
材料費	238,583,248	134,052,683	104,530,565
機械購入費	31,119,000		31,119,000
労務費	69,862,785	64,509,767	5,353,018
外注費	411,217,265	855,294,461	△ 444,077,196
仮設費	6,782,620	2,121,133	4,661,487
役員報酬	7,200,144	6,292,944	907,200
職員人件費	315,297,205	317,032,290	△ 1,735,085
需用費	45,584,898	41,573,078	4,011,820
役務費	12,981,869	11,651,131	1,330,738
賃借料	95,267,861	89,863,553	5,404,308
旅費	17,558,773	12,557,453	5,001,320
運搬費	19,252,299	24,315,562	△ 5,063,263
備品費	1,427,144	1,370,941	56,203
減価償却費	21,743,511	8,881,882	12,861,629
租税公課	38,294,025	13,363,233	24,930,792
地代家賃	11,938,623	11,307,427	631,196
保険料	4,079,233	3,202,704	876,529
福利厚生費	2,723,176	2,797,157	△ 73,981
新聞図書費	943,318	1,052,792	△ 109,474
研修費	636,267	787,947	△ 151,680
会議費	1,116,000	834,912	281,088
諸会費負担金	1,345,105	1,221,026	124,079
賃金	70,115,629	65,720,021	4,395,608
雑費	1,357,177	961,661	395,516
支払利息	8,907,765	8,097,970	809,795
完成工事補償引当金繰入額	288,800	446,370	△ 157,570
貸倒引当金繰入額	1,342,441	1,343,032	△ 591

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	19,791,415	21,261,691	△ 1,470,276
役員報酬	2,343,456	2,156,256	187,200
職員人件費	7,702,327	8,687,522	△ 985,195
需用費	792,639	828,545	△ 35,906
役務費	359,150	356,175	2,975
旅費	217,163	130,386	86,777
外注費	1,675,075	1,164,020	511,055
備品費	87,120	62,346	24,774
減価償却費	587,907	637,044	△ 49,137
賃借料	989,654	2,718,613	△ 1,728,959
租税公課	12,019	35,864	△ 23,845
地代家賃	3,263,280	3,080,073	183,207
保険料	5,225	5,105	120
福利厚生費	174,574	178,307	△ 3,733
新聞図書費	27,340	32,694	△ 5,354
研修費	22,758	33,649	△ 10,891
会議費	66,314	66,268	46
諸会費負担金	119,792	120,112	△ 320
賃金	1,308,860	938,514	370,346
雑費	36,762	30,198	6,564
経常費用計	2,713,604,870	2,894,724,930	△ 181,120,060
当期経常増減額	8,293,352	△ 56,429,342	64,722,694
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	4,393,396	4,614,497	△ 221,101
経常外収益計	4,393,396	4,614,497	△ 221,101
(2)経常外費用			
固定資産除却損	72,801	3	72,798
経常外費用計	72,801	3	72,798
当期経常外増減額	4,320,595	4,614,494	△ 293,899
税引前当期一般正味財産増減額	12,613,947	△ 51,814,848	64,428,795
法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	
当期一般正味財産増減額	12,481,947	△ 51,946,848	64,428,795
一般正味財産期首残高	△ 395,113,610	△ 343,166,762	△ 51,946,848
一般正味財産期末残高	△ 382,631,663	△ 395,113,610	12,481,947
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	18,648,993	16,349,439	2,299,554
特定資産評価損益等	△ 1,388,364	△ 96,364,200	94,975,836
一般正味財産への振替額	△ 17,391,642	△ 41,909,437	24,517,795
当期指定正味財産増減額	△ 131,013	△ 121,924,198	121,793,185
指定正味財産期首残高	1,647,899,066	1,769,823,264	△ 121,924,198
指定正味財産期末残高	1,647,768,053	1,647,899,066	△ 131,013
III 正味財産期末残高	1,265,136,390	1,252,785,456	12,350,934

4 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益振替額		16,927,329		16,927,329
事業収入	1,225,996,272	230,564	217,726,597	1,443,953,433
受取補助金等	164,555,791	2,557,305	215,356,000	382,469,096
雑収益	290,140	494,488		784,628
経常収益計	1,390,842,203	20,209,686	433,082,597	1,844,134,486
(2)経常費用				
事業費	1,411,713,062	57,943,615	442,410,639	1,912,067,316
用地費	70,001,001			70,001,001
賃借料(農地中間管理事業等)	1,153,760,716			1,153,760,716
交付費		21,363,600		21,363,600
資産控除事業費				
材料費		201,545	13,887,031	14,088,576
機械購入費			31,119,000	31,119,000
労務費			5,176,077	5,176,077
外注費	39,741,428	244,259	285,403,565	325,389,252
仮設費			3,262,970	3,262,970
役員報酬	3,000,060	600,012	685,728	4,285,800
職員人件費	67,292,401	21,377,138	57,811,578	146,481,117
需用費	3,146,713	817,520	8,128,595	12,092,828
役務費	7,343,013	1,337,739	480,441	9,161,193
賃借料	5,097,236	1,028,954	13,465,915	19,592,105
旅費	4,153,274	293,602	4,775,639	9,222,515
運搬費			2,502,456	2,502,456
備品費	854,535	40,590	1,391	896,516
減価償却費	397,629	890,104	453,615	1,741,348
租税公課	1,835,584	67,856	6,757,590	8,661,030
地代家賃	6,335,337	1,555,992	1,916,254	9,807,583
保険料	113,821	188,009	386,561	688,391
福利厚生費	1,128,505	243,591	443,474	1,815,570
新聞図書費	330,671	110,121	229,059	669,851
研修費	31,269	47,644	56,351	135,264
会議費	769,470	208,700	4,160	982,330
諸会費負担金	712,045	86,606	60,493	859,144
賃金	41,915,535	6,068,676	3,985,352	51,969,563
雑費	345,994	41,200	153,684	540,878
支払利息	2,567,384	627,157	1,263,660	4,458,201
完成工事補償引当金繰入額				
貸倒引当金繰入額	839,441	503,000		1,342,441

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,411,713,062	57,943,615	442,410,639	1,912,067,316
当期経常増減額	△ 20,870,859	△ 37,733,929	△ 9,328,042	△ 67,932,830
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
固定資産除却損	18,200	18,200	18,200	54,600
経常外費用計	18,200	18,200	18,200	54,600
当期経常外増減額	△ 18,200	△ 18,200	△ 18,200	△ 54,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,889,059	△ 37,752,129	△ 9,346,242	△ 67,987,430
他会計振替額	20,473,220	36,843,807	8,874,423	66,191,450
税引前当期一般正味財産増減額	△ 415,839	△ 908,322	△ 471,819	△ 1,795,980
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 415,839	△ 908,322	△ 471,819	△ 1,795,980
一般正味財産期首残高	△ 226,866,198	113,795,252	△ 33,712,360	△ 146,783,306
一般正味財産期末残高	△ 227,282,037	112,886,930	△ 34,184,179	△ 148,579,286
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益		18,648,993		18,648,993
特定資産評価損益等		△ 1,388,364		△ 1,388,364
一般正味財産への振替額		△ 16,927,329		△ 16,927,329
当期指定正味財産増減額		333,300		333,300
指定正味財産期首残高		1,646,600,500		1,646,600,500
指定正味財産期末残高		1,646,933,800		1,646,933,800
III 正味財産期末残高	△ 227,282,037	1,759,820,730	△ 34,184,179	1,498,354,514

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益振替額					16,927,329
事業収入	832,255,822	5,200,000	837,455,822		2,281,409,255
受取補助金等	39,134,342		39,134,342	286,262	421,889,700
雑収益	465,488	81,813	547,301	340,009	1,671,938
経常収益計	871,855,652	5,281,813	877,137,465	626,271	2,721,898,222
(2)経常費用					
事業費	766,207,416	15,538,723	781,746,139		2,693,813,455
用地費		6,346,500	6,346,500		76,347,501
賃借料(農地中間管理事業等)					1,153,760,716
交付費					21,363,600
資産控除事業費	5,375,457		5,375,457		5,375,457
材料費	224,494,672		224,494,672		238,583,248
機械購入費					31,119,000
労務費	64,686,708		64,686,708		69,862,785
外注費	83,012,347	2,815,666	85,828,013		411,217,265
仮設費	3,519,650		3,519,650		6,782,620
役員報酬	2,914,344		2,914,344		7,200,144
職員人件費	164,303,506	4,512,582	168,816,088		315,297,205
需用費	32,166,486	1,325,584	33,492,070		45,584,898
役務費	3,754,612	66,064	3,820,676		12,981,869
賃借料	75,675,756		75,675,756		95,267,861
旅費	8,276,513	59,745	8,336,258		17,558,773
運搬費	16,749,843		16,749,843		19,252,299
備品費	530,628		530,628		1,427,144
減価償却費	20,002,163		20,002,163		21,743,511
租税公課	29,322,325	310,670	29,632,995		38,294,025
地代家賃	2,130,640	400	2,131,040		11,938,623
保険料	3,338,907	51,935	3,390,842		4,079,233
福利厚生費	907,606		907,606		2,723,176
新聞図書費	270,557	2,910	273,467		943,318
研修費	501,003		501,003		636,267
会議費	131,030	2,640	133,670		1,116,000
諸会費負担金	485,961		485,961		1,345,105
賃金	18,146,066		18,146,066		70,115,629
雑費	772,272	44,027	816,299		1,357,177
支払利息	4,449,564		4,449,564		8,907,765
完成工事補償引当金繰入額	288,800		288,800		288,800
貸倒引当金繰入額					1,342,441

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
管理費				19,791,415	19,791,415
役員報酬				2,343,456	2,343,456
職員人件費				7,702,327	7,702,327
需用費				792,639	792,639
役務費				359,150	359,150
旅費				217,163	217,163
外注費				1,675,075	1,675,075
備品費				87,120	87,120
減価償却費				587,907	587,907
賃借料				989,654	989,654
租税公課				12,019	12,019
地代家賃				3,263,280	3,263,280
保険料				5,225	5,225
福利厚生費				174,574	174,574
新聞図書費				27,340	27,340
研修費				22,758	22,758
会議費				66,314	66,314
諸会費負担金				119,792	119,792
賃金				1,308,860	1,308,860
雑費				36,762	36,762
経常費用計	766,207,416	15,538,723	781,746,139	19,791,415	2,713,604,870
当期経常増減額	105,648,236	△ 10,256,910	95,391,326	△ 19,165,144	8,293,352
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	4,393,396		4,393,396		4,393,396
経常外収益計	4,393,396		4,393,396		4,393,396
(2)経常外費用					
固定資産除却損	18,201		18,201		72,801
経常外費用計	18,201		18,201		72,801
当期経常外増減額	4,375,195		4,375,195		4,320,595
他会計振替前当期一般正味財産増減額	110,023,431	△ 10,256,910	99,766,521	△ 19,165,144	12,613,947
他会計振替額	△ 66,191,450		△ 66,191,450		
税引前当期一般正味財産増減額	43,831,981	△ 10,256,910	33,575,071	△ 19,165,144	12,613,947
法人税、住民税及び事業税	132,000		132,000		132,000
当期一般正味財産増減額	43,699,981	△ 10,256,910	33,443,071	△ 19,165,144	12,481,947
一般正味財産期首残高	1,124,300,519	△ 1,161,932,406	△ 37,631,887	△ 210,698,417	△ 395,113,610
一般正味財産期末残高	1,168,000,500	△ 1,172,189,316	△ 4,188,816	△ 229,863,561	△ 382,631,663
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益					18,648,993
特定資産評価損益等					△ 1,388,364
一般正味財産への振替額	△ 178,051		△ 178,051	△ 286,262	△ 17,391,642
当期指定正味財産増減額	△ 178,051		△ 178,051	△ 286,262	△ 131,013
指定正味財産期首残高	622,559		622,559	676,007	1,647,899,066
指定正味財産期末残高	444,508		444,508	389,745	1,647,768,053
III 正味財産期末残高	1,168,445,008	△ 1,172,189,316	△ 3,744,308	△ 229,473,816	1,265,136,390

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(7) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

(4) リース資産

（貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

（借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 満期保有目的の債券

償却原価法による。

(4) その他の有価証券

時価法による。

エ 引当金の計上基準

(7) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(7) 完成工事補償引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
退職給付引当資産	50,476,482	7,790,842	1,751,911	6,038,931	56,515,413
担い手育成特定資産	1,646,600,500	117,759,510	117,426,210	333,300	1,646,933,800
機械及び装置	1,369,627	0	391,713	△ 391,713	977,914
器具備品	1,115,415	0	472,326	△ 472,326	643,089
計	1,699,562,024	125,550,352	120,042,160	5,508,192	1,705,070,216

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	56,515,413	-	-	(56,515,413)
担い手育成特定資産	1,646,933,800	(1,646,933,800)	-	-
機械及び装置	977,914	(444,508)	(533,406)	-
器具備品	643,089	(389,745)	(253,344)	-
計	1,705,070,216	(1,647,768,053)	(786,750)	(56,515,413)

(4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,431,381,042円のうち831,381,042円の担保に供している。

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益	備 考
21年度2回岩手県債	30,000,000	31,452,000	1,452,000	担い手育成特定資産
計	30,000,000	31,452,000	1,452,000	

・債券運用基準

特定資産の運用に当たっては規程に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら運用している。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	4,164,000	4,164,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業補助金	県	0	159,617,449	159,617,449	0	一般正味財産
遊休農地解消緊急対策事業補助金	県	0	774,342	774,342	0	一般正味財産
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	520,000	520,000	0	一般正味財産
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・町	0	215,356,000	215,356,000	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	622,559		178,051	444,508	指定正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	676,007		286,262	389,745	指定正味財産
計		1,298,566	380,431,791	380,896,104	834,253	

(7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	16,927,329
減価償却費計上による振替額	464,313
計	17,391,642

第4 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			25,720,268
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	54,077
現金(基盤整備部花巻事務所)	手元保管	運転資金として使用	34,571
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	3,833,239
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	0
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	166,157
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	0
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施のための事業資金	1,613,915
チャレンジファーム普通預金	新岩手農協	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、いわて新農業人チャレンジファーム事業の実施のための事業資金	18,309
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	8,336,537
農地中間管理事業等貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 1,467,199
畜産振興事業未収金	事業実施農家等からの未収金	畜産振興事業(公3)における未収金	149,279,446
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収1)における未収金	496,107,021
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	10,321,600
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	4,846,485
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(収)及びいわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(収)におけるリース債権	2,938,603
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	92,494,500
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割字女夫石地内 農地407,374㎡ 雑種地(宅地、施設用地)48,227㎡ 合計455,601㎡	南畑地区事業用地(収)における土地の保有額	644,851,700
仮払金	事業実施農家への誤払賃借料	農地中間管理事業(公1)における誤払い賃借料。	90,000
出資金預け金	農業協同組合への出資に対する配当金の預け金	新岩手農協雫石支所の出資配当金の預け金	633

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	前払費用	保険会社等に対する前払費用	保険料及び受信料等の前払費用7,047,667円 粗飼料生産供給事業の前払費用381,350円	7,429,017
	前払金	供託所に供託した賃料前払金他	農地中間管理事業等(公1)における賃料前払金(供託金)490,208円 農地中間管理特例事業(公1)における所有者不確知農地の利用権設定補償金(供託金)615,888円	1,106,096
	貯蔵品	盛岡市神明町7-5 外	志家駐車場の駐車券200円券×86枚17,200円 買い置き印紙200円×7枚 1,400円	18,600
流動資産合計				1,442,073,307
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	普通貯金 岩手県信用農業協同組合連合会本所	退職給付引当金に対応する資産	56,515,413
	担い手育成特定資産	投資有価証券等(岩手県債 外19)	運用益等を農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)及び当該事業を推進するための経費に充てることを目的として保有	1,646,933,800
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 自動操舵システム	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等を行う事業に使用	977,914
	器具備品	盛岡市神明町7-5 外 Web会議システム 外	公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用している共有財産	643,089
	特定資産合計			1,705,070,216
	その他固定資産			
	建物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場(鉄骨造平屋)867.51㎡、格納庫(鉄骨造平屋)960.39㎡、事務所(鉄骨2階建)460.59㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	8,391,442
	構築物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 外 鉄柵、門柱、フェンス、及び舗装路面外	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	9,746,416
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 スクレーパー・ドーザー 外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	28,133,733
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 軽トラック 外	粗飼料広域生産供給事業(収1)における生産ロールを南畑地区事業用地(収)で生産するために使用	418,707
	器具備品	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 外 半自動溶接機 外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)、公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用	3,727,113
	リース資産	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 フロートキャスター 外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	90,366,357

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8㎡ 八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0㎡ 雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14外6 現況山林 24,790.0㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用 10,149,000円 旧保養施設用地20,392,281円 南畑地区事業用地のうち、事業用資産から除外した土地490,939円	31,032,220
	ソフトウェア	盛岡市神明町7-5	法人会計における給与明細を電子化し、給与システムと連動するシステムとして使用 67,155円	67,155
	電話加入権	電話加入権9本	75%である262,800円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である87,600円は農地整備事業等(収1)で使用 計350,400円	350,400
	出資金	岩手県信用農業協同組合連合会 338口 (3,380,000円) 新岩手農業協同組合 1口 (30,000円) ケイ・シー・エム協同組合 1口 (10,000円)	岩手県信用農業協同組合連合会の338口 3,380,000円は事業資金調達に係る出資金 新岩手農業協同組合の1口30,000円は公益目的事業実施に係る出資金 ケイ・シー・エム協同組合の1口10,000円は会員としての出資金	3,420,000
	預託金	全国農地保有合理化協会 1口 (350,000円) 岩手県畜産協会 6口 (300,000円)	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金 岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金	650,000
	支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金930,000円 宅地建物取引業営業保証金として供託 10,000,000円 栃北東北第一興商駐車場使用契約保証金 91,000円	75%である697,500円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である232,500円は農地整備事業等(収1)で使用 計930,000円 南畑地区事業用地部門(収2)における宅地建物販売のための営業保証金としての供託10,000,000円 栃北東北第一興商駐車場使用契約に係る保証金。公益事業で使用1台当たり13,000円×7台(公1:3台、公2:1台、公3:3台)	11,021,000
	就農支援資金貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	2,737,500
	就農支援資金貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 1,942,500
	その他固定資産合計			188,119,543
固定資産合計				1,893,189,759
資産合計				3,335,263,066

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	支払手形	事業実施に伴う支払に 対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事 業等(収1)における発注工事等の支払手形 62,625,640円	62,625,640
	農地中間管理事業等未 払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の未 払分	3,692,839
	就農支援事業未払金	事業未払金	農業担い手の確保・育成等に関する事業 (公2)における交付金等の未払分	6,371,718
	畜産振興事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)における工事代金 等の未払分	137,769,064
	農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収1)におけるもみがら及 びリース料等の未払分	86,418,971
	法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	760,434
	その他の未払金	上記事業未払金外の未 払金	上記未払金外の未払金	51,014,873
	農地中間管理事業等前 受金	事業実施農業者からの 前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割 売渡しによる前受金	3,114,000
	未払費用	岩手県信用農業協同組 合連合会及び栃北日本 銀行	当座預金口座における当座借越利息の未 払費用計上	1,140,433
	預り金			20,500,893
	農地中間管理事業等 預り金	事業実施に伴う農業者 等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り金 496,936円	
	リース事業等預り金	リース事業等の実施等 に伴う預り金	担い手の機械施設等のリース事業(収1)、 農業担い手確保・育成等に関する事業(公2) の研修事業及び南畑地区事業用地(収2)等 に関する預り金 10,489,770円	
	健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預 り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所 得税及び地方税の預り金 9,514,187円	
	短期借入金	岩手県信用農業協同組 合連合会本所 栃北日本銀行本店 栃岩手銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座借 越額831,381,042円 北日本銀行の当座借越額300,000,000円 岩手銀行の当座借越額300,000,000円	1,431,381,042
	賞与引当金	職員に対する賞与引当 金	職員に対するR6年度6月賞与の支払いに備 えた引当金	21,079,667
	完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営 工事における手直し工事 等に対する引当金	畜産振興事業(公3)及び農地整備事業等 (収)における工事を引渡し後の瑕疵担保 責任に備えたもの	2,703,812
	前受金等	南畑地区事業用地買入 者からの前受金	南畑地区事業(収2)における事業用地売 渡代金の前受金	8,300,000
流動負債合計				1,836,873,386
(固定負債)				
	農地中間管理事業等借 入金	(社)全国農地保有合理 化協会からの借入れ	農地中間管理事業(公1)における農地の買 入れ及び農地の賃貸借のための借入れ	74,605,388
	退職給付引当金	職員に対する退職給付 引当金	職員への退職金支払いに備えた引当金	56,515,413
	リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資 産に対応する見返勘定	90,082,324
	受入保証金	事業実施農業者等から の受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買 受予定者から預かった保証金	12,050,165
固定負債合計				233,253,290
負債合計				2,070,126,676
正味財産				1,265,136,390

監 査 報 告 書

令和6年5月30日

公益社団法人岩手県農業公社
理 事 長 上 田 幹 也 様

公益社団法人岩手県農業公社

監 事 荒木 裕樹 

監 事 小玉 暢章 

私たち監事は、令和6年5月30日に令和5年度（第12年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。